

平成 30 年度

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

事業報告書

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

東京福祉大学・大学院

東京福祉大学短期大学部

平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

法人の概要

1. 法人の名称 学校法人茶屋四郎次郎記念学園
2. 事務所の所在地 東京都豊島区東池袋四丁目 2 3 番 1 号
3. 設置する学校
東京福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科
保育児童学部 保育児童学科※1
教育学部 教育学科
心理学部 心理学科

東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科
社会福祉学専攻 博士課程前期
社会福祉学専攻 博士課程後期
児童学専攻 修士課程
教育学研究科
教育学専攻 修士課程
心理学研究科
臨床心理学専攻 博士課程前期
臨床心理学専攻 博士課程後期

東京福祉大学短期大学部 こども学科
保育・幼児教育専攻
こども教育・保育専攻※2

東京福祉大学
(通信教育課程) 社会福祉学部 社会福祉学科
保育児童学部 保育児童学科
教育学部 教育学科
心理学部 心理学科

東京福祉大学大学院
(通信教育課程) 社会福祉学研究科
社会福祉学専攻 博士課程前期
児童学専攻 修士課程
心理学研究科
臨床心理学専攻 博士課程前期

東京福祉大学短期大学部 こども学科
(通信教育課程) 幼児教育専攻
こども教育・保育専攻

※1 平成 30 年度より、社会福祉学部保育児童学科を保育児童学部保育児童学科に改組

※2 平成 30 年度より、通学課程「こども教育・保育専攻」を募集停止

4. 建学の精神・使命

【建学の精神】

「理論的・科学的能力と実践的能力を統合し、柔軟な思考力と問題発見・解決能力のある人材を育成する」

国際的な広い視野と他者への深い愛情と思いやり、未知の問題に果敢にチャレンジして切り開くフロンティア精神を持ち、柔軟で合理的な思考力による問題発見・解決のための知識と技術を備え、理論的・科学的能力と実践的能力を統合して社会に貢献することができる人材を育成する。さらに、福祉・心理・教育・保育などの領域における発展に貢献する研究を行い、社会に開かれた大学として、生涯学習社会における学習ニーズに応えるとともに、地域社会の人々に対して、地域連携を通じた社会貢献事業を推進していく。

【使命】

「できなかった子（生徒）をできる子（学生）にするのが教育」

東京福祉大学は、高校時代に勉強が苦手だった学生でも、全ての学生が双方向対話型の授業を基本とする本学の教育方法を通して学力を伸ばし、国家試験や公務員試験、教員採用試験、臨床心理士試験などの各種試験に合格できるような、優秀な人間に生まれ変わらせる真の教育を実践し、卒業後の明るい未来を保障することを通して教育力の高い大学として社会に貢献する。

5. 沿革

平成 12 年 4 月	東京福祉大学 開学
	東京福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科及び同通信教育課程 開設
平成 15 年 4 月	東京福祉大学大学院 開学
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程 (前期・後期)、同博士課程(前期) 通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科臨床心理学専攻修士課程及び 同通信教育課程 開設
平成 16 年 4 月	東京福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科保育児童福祉専攻 開設
〃	東京福祉大学 留学生日本語別科 開設
平成 17 年 4 月	東京福祉大学 保育児童学科及び同通信教育課程 開設
平成 18 年 4 月	東京福祉大学短期大学部 こども学科 開学
平成 19 年 4 月	東京福祉大学 教育学部教育学科及び同通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科臨床心理学博士課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科児童学専攻修士課程 開設
〃	東京福祉大学短期大学部 こども学科通信教育課程 開設
平成 19 年 6 月	学校法人茶屋四郎次郎記念学園に法人名称を変更
平成 20 年 4 月	東京福祉大学 社会福祉学研究科児童学専攻修士課程 通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 心理学研究科臨床心理学専攻博士課程 (前期・後期) 及び同通信教育課程(前期) 開設
平成 21 年 4 月	東京福祉大学心理学部心理学科及び同通信教育課程 開設
平成 23 年 4 月	東京福祉大学大学院 教育学研究科臨床教育学専攻修士課程 開設
平成 25 年 4 月	東京福祉大学大学院 教育学研究科臨床教育学専攻を教育学専攻に名称変更
平成 28 年 4 月	東京福祉大学短期大学部 こども学科保育幼児教育専攻(2年制)、 こども教育・保育専攻(3年制) 及び同通信教育課程幼児教育専攻(2年制)、 こども教育・保育専攻(3年制) 開設
平成 30 年 4 月	東京福祉大学短期大学部こども教育・保育専攻 募集停止
〃	社会福祉学部保育児童学科を保育児童学部保育児童学科に改組

6. 学生数等

(1) 定員・学生数等

東京福祉大学

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員※1	在籍学生数
社会福祉学部 社会福祉学科	360名	418名	1,470名	1,435名
社会福祉学部 保育児童学科	—	—	—	494名
保育児童学部 保育児童学科※2	230名	132名	980名	132名
教育学部 教育学科	280名	284名	1,180名	1,082名
心理学部 心理学科	200名	235名	830名	833名
計	1,070名	1,069名	4,460名	3,976名

東京福祉大学大学院

研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻 博士課程前期	10名	21名	20名	58名
博士課程後期児童学専攻	3名	2名	9名	22名
修士課程	10名	0名	20名	3名
教育学研究科				
教育学専攻 修士課程	10名	11名	20名	33名
心理学研究科				
臨床心理学専攻 博士課程前期	10名	7名	20名	16名
博士課程後期	3名	0名	9名	2名
計	46名	41名	98名	134名

東京福祉大学短期大学部

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
こども学科				
保育・幼児教育専攻	48名	38名	96名	59名
こども教育・保育専攻	18名	17名	54名	64名
計	66名	55名	150名	123名

東京福祉大学 通信教育課程※3

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員※1	在籍学生数
社会福祉学部 社会福祉学科	520名	707名	2,705名	1,617名
社会福祉学部 保育児童学科	—	—	—	193名
保育児童学部 保育児童学科※2	100名	80名	880名	80名
教育学部 教育学科	300名	174名	1,880名	505名
心理学部 心理学科	300名	187名	1,925名	654名
計	1,220名	1,148名	7,390名	3,049名

東京福祉大学大学院 通信教育課程

研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻 博士課程前期	60名	4名	120名	20名
児童学専攻 修士課程	10名	5名	20名	12名
心理学研究科				
臨床心理学専攻 博士課程前期	20名	8名	40名	26名
計	90名	17名	180名	58名

東京福祉大学短期大学部 通信教育課程※3

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
こども学科				
幼児教育専攻	150名	165名	300名	355名
こども教育・保育専攻	200名	150名	600名	427名
(旧こども学科)	—	—	—	61名
計	350名	315名	900名	843名

参考：平成30年度学校基本調査（平成30年5月1日現在）

※1 収容定員には編入学者数を含んでいる。

※2 平成30年4月より社会福祉学部保育児童学科を保育児童学部保育児童学科へ改組。

※3 通信教育課程（学部・短大）は、正科生の春期入学学生並びに秋期入学学生及び編入学学生を含んでいる。

(2) 卒業生数・国家試験等合格者数・就職率

東京福祉大学

学部・学科名	卒業生数	国家試験合格者数			教員採用試験	就職率※1
		社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士		
社会福祉学部 社会福祉学科	308名	42名	19名	21名	0名	94.0%
社会福祉学部 保育児童学科	164名	2名	—	—	0名	98.8%
保育児童学部 保育児童学科	—	—	—	—	—	—
教育学部 教育学科	258名	—	—	—	47名	96.2%
心理学部 心理学科	171名	4名	15名	—	0名	95.4%

東京福祉大学大学院

研究科名	修了者数	臨床心理士試験合格者数※2
社会福祉学研究科	24名	—
心理学研究科	9名	2名
教育学研究科	11名	—

東京福祉大学短期大学部

学部・学科名	卒業生数	教員採用試験	就職率※
こども学科			
保育・幼児教育専攻	20名	0名	100.0%
こども教育・保育専攻	26名	0名	100.0%

※1 平成30年度卒業生の就職率。

※1 就職率は小数点以下第2位を四捨五入。

※1 就職率は内定者/就職希望者の割合。

※1 内定者は正規、非正規、一時的な仕事に就いた者の合計。

※2 他年度修了者も含む

東京福祉大学 通信教育課程

学部・学科名	卒業生数	国家試験合格者数		教員採用試験
		社会福祉士・精神保健福祉士		
社会福祉学部 社会福祉学科	305名			1名
社会福祉学部 保育児童学科	36名	社会福祉士 33名	精神保健福祉士 32名	1名
保育児童学部 保育児童学科	3名	※試験センター発表による新卒者の合格者合計数		0名
教育学部 教育学科	107名			2名
心理学部 心理学科	67名			0名

東京福祉大学大学院 通信教育課程

学部・学科名	修了者数	臨床心理士試験合格者数※
社会福祉学研究科	5名	—
心理学研究科	5名	4名

※他年度修了者含む

東京福祉大学短期大学部 通信教育課程

学部・学科名	卒業生数	教員採用試験
こども学科 幼児教育専攻	163名	0名
こども教育・保育専攻	138名	0名
(旧こども学科)	20名	0名

(3) 精神保健福祉士短期養成通信課程 入学者：21人 修了者：19人

(4) 留学生日本語別科在籍学生数 1,498名 (平成30年5月1日現在)

7. 教職員の状況 (平成30年5月1日現在)

教員数	(1) 学長・副学長	4名
	(2) 社会福祉学部 社会福祉学科	52名
	(3) 保育児童学部 保育児童学科	37名
	(4) 教育学部 教育学科	43名
	(5) 心理学部 心理学科	28名
	(6) 短期大学部こども学科	29名
	(7) 留学生日本語別科	12名
	計	205名

※東京福祉大学大学院ならびに通信教育部の教員は全員兼任。

職員数 計 297名

8. 役員及び評議員

理事 9名、監事 2名、評議員 28名

9. 土地及び建物の状況

(1) 土地の状況

校地 85,586.20 m² (うちグラウンド 23,316.00 m²)

(2) 建物の状況

校舎 48671.01 m²

教育体制の概要

1. 教育体制について

(1) 保育児童学部保育児童学科への改組

既存の「社会福祉学部保育児童学科」を「保育児童学部保育児童学科」に改組するため、文部科学省等の関係省庁に申請・届出を行い、平成30年度から「保育児童学部保育児童学科」を開設した。

(2) 教職課程再課程認定の申請

教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の改正に伴い、平成31年度より教職課程の内容が変更された。これにより、教職課程を有する大学等については、改めて平成30年度中に認定を受ける必要が生じた。本学においては通学課程及び通信教育課程の学部、短期大学部、大学院にて必要な免許種の申請を行うため、平成29年末より準備を進めた。学内でシラバスの内容確認、書記確認を行い、文部科学省にも複数回相談を行った上で、平成30年度4月23日に文部科学教育人材政策課教職課程認定係に教職課程再課程認定の申請を行った。その後、文科省の指導による複数回の修正や退職に伴う担当教員の変更を行い、平成31年1月25日付30文科教第366号にて、申請通り教職課程の認定がなされた。

(3) 保育士キャリアアップ研修の実施

現在、保育現場においては、園長、主任保育士の下で、初任から中堅までの職員が、多様な課題への対応や若手の指導等を行うリーダー的な役割を与えられて職務にあたり、こうした職務内容に応じた専門性の向上を図るため、研修機会を充実させることが急務となっている。こうした中、国では、特定教育・保育等に要する費用の額の算定において、平成29年度より、技能・経験を積んだ職員に対する処遇改善のための加算（処遇改善等加算Ⅱ）を創設し、当該加算の要件に研修の受講を課したところである。

このような状況において、本学のキャリアアップ研修は、「保育士等キャリアアップ研修の実施について」（平成29年4月1日付雇児保発0401第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）及び「東京都保育士等キャリアアップ研修実施要綱」（平成30年2月15日付29福保子保第4351号）に基づき、平成30年度より実施している。

東京都主管のキャリアアップ研修は、池袋キャンパスで4分野（幼児教育、保健衛生・安全対策、障害児保育、乳児保育）を開講し、平成30年度は延べ362名の方が研修を修了した。

群馬県主管のキャリアアップ研修は群馬県及び群馬県社会福祉協議会の要請により、各会場3分野（幼児教育、保健衛生・安全対策、マネジメント）に本学教員を研修講師として派遣した。

(4) 入学定員の変更

平成30年度より、短期大学部通学課程の入学定員を以下表のとおり変更した。

学科・専攻名	新入学定員	旧入学定員
こども学科 保育・幼児教育専攻	75	48
こども学科 こども教育・保育専攻	募集停止	18

(5) 教員免許状更新講習の実施

本学では、教員免許状更新制度が導入された平成21年度から継続して教員免許状更新講習を実施している。平成30年度は伊勢崎キャンパスと池袋キャンパスにおいて、必修領域講習・選択必修領域講習・選択講習、計30講習を実施した。

【伊勢崎キャンパス】

開講講座名	開講講座数	受講者数
必修	1	263人
選択必修	4	253人
選択	16	728人

【池袋キャンパス】

開講講座名	開講講座数	受講者数
必修	1	65人
選択必修	2	77人
選択	7	194人

(6) 保育教諭特例講座の実施

平成27年4月の幼保連携型認定こども園制度施行に伴い、本学通信教育課程では平成26年より、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有していない方のために、通信教育による「幼保特例講座」の履修課程を開講している。また、平成27年度から、短期間で集中して単位を修得したいとのニーズに応えるため、池袋キャンパスにおいて、通学課程（短期集中・土日集中）の「保育教諭特例講座」を開講した。平成30年度は幼稚園講座・保育士講座ともに2つの講座を開講し、延べ計96名が単位を修得することができた。

(7) キャリア科目の拡充について

社会福祉士や精神保健福祉士等の国家試験の合格率、就職率で高い実績を収めてきたが、より高い合格率、就職率の向上、教員・公務員合格者数の増加を目指し、学生の希望する進路に沿った科目を配置するほか、カリキュラムの充実、学生の希望する進路に沿った科目の新設等、キャリア科目の拡充を行った。

2. 教育施設の整備拡充

(1) 池袋キャンパス 10 号館開設

池袋キャンパスの学生の受け入れ体制を整備するため、教室、教職課程支援室、家政・調理実習室、音楽室等として使用する校舎を取得した。

池袋キャンパス 10 号館概要

所在地 東京都豊島区南池袋 3-9-7

構造 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 8 階建

(地下 1 階、1 階、2 階は他会社に賃貸)

面積 2113.12 m²

(3 階 : 301.78 m²、4 階 : 301.78 m²、5 階 : 301.78 m²、6 階 : 301.78 m²、7 階 : 301.78 m²
8 階 : 301.78 m²)

(2) 王子キャンパス 6 号館開設

王子キャンパスの学生の受け入れ体制を整備するため、教室、ラーニングcommons、保健室等として使用する校舎を取得した。

王子キャンパス 6 号館概要

所在地 東京都北区栄町 9-1

構造 鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建

面積 1371.31 m²

(1 階 : 359.82 m²、2 階 : 281.59 m²、3 階 : 364.95 m²、4 階 : 364.95 m²)

(3) 名古屋キャンパス 10 号館開設

名古屋キャンパスの学生の受け入れ体制を整備するため、教室、事務室、情報処理室等として使用する校舎を開設した。

名古屋キャンパス 10 号館概要

所在地 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目 1629 番地

構造 鉄骨造陸屋根 9 階建

面積 4471.51 m²

(1 階 : 495.38 m²、2 階 : 420.06 m²、3 階 : 508.01 m²、4 階 : 508.01 m²
5 階 : 508.01 m²、6 階 : 508.01 m²、7 階 : 508.01 m²、8 階 : 508.01 m²、9 階 : 508.01 m²)

その他事業の概要

1. 国際交流の概要

(1) アメリカ夏期短期研修

アメリカ夏期短期研修が平成 30 年 7 月 12 日から同 8 月 5 日の期間において、A、B、C の 3 コースに分かれ実施された。ニューヨークのフォーダム大学、ボストンのハーバード大学法科大学院キャンパスでの講義受講や福祉施設見学、学校訪問など、現地でなければできない貴重な体験をした。

また、講義や施設見学等に加え、観光やミュージカルの鑑賞等、豊富なプログラムも用意

され、学生はそれらの豊富な異文化体験の機会に適切な自己管理の姿勢で臨み、有意義な時間を過ごした。

(2) 交換留学協定に基づく留学生の受け入れ

中国及び台湾の大学との交換留学協定に基づき、各大学からの留学生を受け入れた。内訳は次の通り；平成30年4月1日～平成30年9月30日、中国の安徽師範大学の学生2名<池袋キャンパス 教育学部教育学科>、黄河科技学院の学生2名<池袋キャンパス 教育学部教育学科>、天津科技大学の学生2名<池袋キャンパス 教育学部教育学科>、東北師範大学人文学院の学生2名<池袋キャンパス 社会福祉学部社会福祉学科>、遼寧対外経貿学院の学生2名<池袋キャンパス 教育学部教育学科>、揚州大学の学生3名<池袋キャンパス 保育児童学部保育児童学科2名、名古屋キャンパス 教育学部教育学科1名>、平成30年10月1日～平成31年3月31日、中国の中山大学南方学院の学生1名<池袋キャンパス 教育学部教育学科>、台湾の高雄科技大学の学生1名<伊勢崎キャンパス 保育児童学部保育児童学科>

(3) 海外の大学等との協定

海外の大学等との協定を締結した。内訳は次の通り；遼寧師範大学海華学院…平成30年5月18日、上海中僑職業技術学院…平成30年7月24日、天津現代職業技術学院…平成30年9月20日、大連楓葉職業技術学院…平成30年10月30日、四川国際標榜職業学院…平成30年12月11日、上海城建職業学院…平成31年1月18日、四川工業科技学院…平成31年2月26日、濰坊科技学院…平成31年3月18日。

(4) 韓国秋期短期留学

韓国秋期短期留学が平成30年9月27日から同10月4日まで実施された。京東大学での講義受講や社会福祉、児童福祉関連施設見学等に加え、観光や京東大学在學生との交流も行われ、韓国の歴史・文化に対する理解を深め、有意義な留学となった。

(5) 赤城山研修

平成30年6月2日から同7月20日、カンボジアメコン大学との学術交流協定に基づき、学生サポート業務体験を赤城山研修センターにて実施した。

(6) コミュニケーションアワー

留学生が中心となり、日本人学生との交流を実施。留学生の母国の文化と日本文化双方の体験活動（レクリエーションや季節のイベント等）を通して、国際理解への関心を高めた。

2. 地域貢献の概要

(1) 伊勢崎市教育委員会との協定に基づく教育等支援

体験学習型学生派遣（伊勢崎市の小中学校に向けた教職ボランティア派遣：通称ボランティアチューター）を例年通り行った。教育学部地域連携推進委員会を中心に、年度当初に全学の教職を志望する学生を対象にオリエンテーションを行い、規範や心がけを伝えた。また、6月7日（木）には本学4号館411教室にて、市内関係小中学校連絡会を開催し、ボランティアチューターに関する情報交換を行った。平成30年度の参加者は約103名（うち勉強塾VT100名）であった。一定の条件を満たした学生には、学長から、ボランティアチューター認定証を授与している。

保育所、幼稚園、特別支援学校での体験学習型学生派遣については、現在は個別に行なっ

ている。平成 31 年度には上里町教育委員会からの依頼による「学習支援ボランティア」及び「中学生学力アップ教室学習支援員」への学生派遣も実施予定である。

(2) 教職ボランティア

池袋キャンパスでは、北区教職ボランティアとして、定期的ボランティア（原則週 1 回）に 18 名、不定期ボランティア（行事等への参加）として 4 名の学生が参加している。伊勢崎キャンパス同様、教職を志望する学生へのオリエンテーションを実施した上で、区内の小中学校からの要望に応じる形で学生派遣と実践活動の実施を行っている。

(3) 公開講座

本年度も、各キャンパスにおいて一般の方を対象に、文化教養の向上を図るため、本学の研究成果を広く社会に還元する地域公開講座を実施した。

また、社会福祉従事者、小中学校教員、特別支援学校教員を対象とした専門的な公開講座を開講した。各キャンパスでの地域公開講座、専門性向上のための公開講座の概要は下記のとおりである。

① 伊勢崎キャンパス地域公開講座

9/29, 10/13, 20, 11/3, 12/1, 8（すべて土曜日）の 6 日間で 11 講座を開催した。そのうち、伊勢崎市との連携公開講座は長寿社会部高齢政策課（9/29）との共催で 1 講座、教育委員会生涯学習課との共催で 6 講座を実施した。参加者はのべ 736 名、1 講座あたりの平均参加者数は 67 名であった。参加者のうち 6 割以上は伊勢崎市民であるが、本庄市や太田市、玉村町等近隣自治体からの参加も増えている。近年では最も多くの参加者があり、市民の関心の高さがうかがえる。

② 池袋・王子キャンパス地域公開講座

平成 28 年度に開始し、当時 2 講座から始めた池袋・王子キャンパス地域公開講座は現在、2 日間で 6 講座として市民を対象に開講している。平成 30 年度は、1/27, 2/10 の 2 日間、池袋キャンパス 9 号館を会場とし 1 日 3 講座ずつ合計 6 講座を実施した。

③ 名古屋キャンパス地域公開講座

10/5, 12, 19, 26, 11/2, 9, 16（すべて金曜日）の 7 日間で 7 講座を開催した。全体テーマを「人生 100 年次第を生きる知恵と工夫」とし、それぞれの講座を担当する教員がテーマに即したより専門的な講座を実施した。参加者は延べ 217 名であり、参加者の平均年齢は 62.5 歳であった。本講座は名古屋市教育委員会生涯教育課と連携し、「まなびねっとあいち」に登録されている。

④ 特別支援教育公開講座

11/17, 11/24 の 2 日間で 6 講座開催した。参加者は群馬県から 40 名、他県から 13 名計 53 名であった。今年度は「生涯にわたる教育的支援」をテーマに、就学前から生涯に及ぶ「学び」の支援について、「理論と実践」の両面から講座を構成している。参加者は、社会福祉施設従事者や特別支援学校教諭をはじめとし、その多くが障害時支援・教育に関わる専門職であった。本講座は群馬県教育委員会の後援で行っている。

(4) 留学生の地域行事参加

① 豊島区ふくし健康まつりへの参加

豊島区及び豊島区区民社会福祉協議主催、30年度は、豊島区役所 1F・5F および南側地区広場を会場に実施された。本事業への参加は、留学生を含めた本学の学生が、地域への社会貢献やボランティア活動に関心を向ける機会とするとともに、東京福祉大学を区民等に知っていただき、豊島区との連携を推進することにある。留学生を含め、学生ボランティアは34名（主催者側：15名；模擬店担当；19名）、教職員は6名が参加した。

② 伊勢崎市除ヶ町夏祭り

伊勢崎キャンパスのある伊勢崎市除ヶ町が主催する夏祭りへの神輿担ぎ手等参加依頼があり、留学生を含めた学生参加が決定していたが、猛暑のため祭りが中止となってしまった。今後も地元地区との連携を図っていく。

(5) 高大連携講座

「地域連携を通じた社会貢献事業を推進していく」という本学の建学精神に基づき、以下の高大連携プログラムを実施した。

① 高校生向けの夏期高大連携講座『ヒューマンライフとサービス』の開講について

昨年に引き続き、伊勢崎、池袋（王子）キャンパスにおいて、平成30年7月25日から同7月31日の5日間夏期高大連携講座15講座を実施した。両キャンパスで合計63名が受講し、うち49名が入学するという成果があった。なお、23名が入学後の2単位を修得した。受講者、教員ともに高い満足度を得ることができた。

② 高校向け高大連携講座・出前授業の実施について

昨年と同様、『高大連携プログラムのご案内』を作成して高校に出前授業を案内した。その結果、伊勢崎キャンパスは5件、池袋キャンパスは2件の出前授業を実施した。実施先高校からの評価も高く、次回の開催も要望される高校もあった。

(6) 自治体への審議会委員派遣（各キャンパス）

現在伊勢崎市には、15名の審議会委員を派遣している。東京都北区には1名の審議会委員を派遣している。

(7) 特別支援学校への学習支援等ボランティア活動（伊勢崎キャンパス）

埼玉県立本庄特別支援学校において、学習支援、行事支援として延べ35回のボランティア活動を実施している。群馬県、埼玉県内の他大学の学生、またボランティアバンク、PTAとの協働のもと、当該学校への支援を年間通じて継続的に実施している。

(8) 第25回障害児基礎教育研究会 教材工夫展（池袋キャンパス）

8月26日（日）、池袋キャンパス9号館で「第25回障害児基礎教育研究会 教材工夫展」が実施された。「障害児基礎教育研究会」は子どもとのコミュニケーションの道具、言葉の代わりとして教材・教具を工夫・開発してきた研究団体であり、当日は児童発達支援センターや社会福祉施設の職員、特別支援学校の教員、障害のある方ご本人、関係団体で働く本学の卒業生も含め、約180名の参加があった。群馬、茨城、千葉、新潟などの関東近県や、遠くは福井や兵庫、佐賀、沖縄からも参加もあった。令和元年度も引き続き実施予定である。

(9) 学習支援教室（王子キャンパス）

王子キャンパスのある北区において、北区社会福祉協議会が中心となって実施されている「子どもの貧困・孤立防止対策ネットワーク事業」の中で、生活困窮者自立支援事業の任意

事業となる子どもたちへの学習支援を、王子キャンパス（心理学部）の学生が中心となって実施している。第2・4・5水曜日 15:30～19:00の3時間半×24回実施。加えて、夏の企画（ふれあい医療生協と合同）・秋の企画（ふれあい健康祭りの参加）を実施。参加する学生ボランティアは27名、利用者15名（3月末に4名卒業予定）である。

3. 各委員会の活動概要

(1) 平成30年度の開催状況

教育研究評議会12回、全学総務委員会8回、全学教務委員会13回、
 全学学生支援委員会12回、全学入試管理委員会22回、通信教育委員会12回、
 自己点検評価委員会2回、国際交流センター運営委員会6回、図書館運営委員会7回、
 日本語別科委員会24回、財務委員会3回、衛生委員会8回、保健管理センター運営委員会8回、
 情報システム運用センター運営委員会1回、
 情報システム運用センター運用会議2回、倫理不正防止専門部会6回、
 ハラスメント防止・対策専門部会6回、学会誌等編集専門部会11回、
 地域連携推進専門部会10回、ファカルティ・ディベロップメント専門部会10回、
 福祉実習専門部会9回、教育実習専門部会8回、教養教育専門部会7回、
 キャリア教育専門部会6回、研究奨励専門部会8回、
 アカデミックアドバイザー支援専門部会3回、カリキュラム編成専門部会13回、
 赤城山宿泊研修実行専門部会7回、学生生活支援専門部会10回、
 学生団体支援専門部会4回、合同スポーツデイ実行専門部会6回、
 大学院教務専門部会5回、危機管理対策作業部会3回、広報誌編集作業部会3回、
 東京2020オリンピック・パラリンピック特別プロジェクト1回。

(2) 新設された委員会等

留学生教育センター運営委員会

4. 学事の概要

(1) 入学式	平成30年4月6日
(2) 創立記念日	平成30年6月26日
(3) 赤城山宿泊研修	
伊勢崎	平成30年6月2日～6月14日
池袋・王子	平成30年6月30日～7月20日
名古屋	平成30年7月20日～7月30日
(4) 七夕の会（短期大学部）	平成30年7月5日
(5) アメリカ夏期短期研修	平成30年7月12日～8月5日
(6) 私立大学スポーツ大会	平成30年10月6日～10月7日
(7) 合同スポーツデイ	平成30年10月17日
(8) 学園「千輝祭」（名古屋）	平成30年10月13日～10月14日
(9) 学園「千輝祭」（池袋、王子）	平成30年11月3日～11月4日
(10) 学園「千輝祭」（伊勢崎）	平成30年11月3日～11月4日
(11) ホームカミングデイ	平成30年11月18日
(12) クリスマス会（短期大学部）	平成30年12月20日
(13) 卒業式	平成31年3月20日

法人運営の概要

1. 理事会・評議員会の開催状況

- (1) 第1回理事会・第1回評議員会 (平成30年5月31日)
- (2) 第2回理事会 (平成30年6月29日)
- (3) 第3回理事会 (平成30年9月21日)
- (4) 第4回理事会 (平成30年11月16日)
- (5) 第5回理事会 (平成31年1月25日)
- (6) 第6回理事会・第2回評議員会 (平成31年3月19日)
- (7) 第7回理事会 (平成31年3月26日～平成31年3月27日)

2. 規則・規程の整備状況

学校法人茶屋四郎次郎記念学園規程集「第1編 法人」では、新設0、改訂9、「第2編 大学」では、新設1、改訂12、「第3編 大学院」では、新設0、改訂5、「第4編 附属機関・施設」では、新設0、改訂3、「第5編 短期大学部」では、新設0、改訂15となっている。今年度中に整備施行された諸規則で主要なものは次のとおり。

【第1編 法人】

- ・寄附行為
- ・文書取扱規則
- ・公印取扱規程
- ・ハラスメントの防止及び対策に関する規程
- ・情報システム運用センター規程
- ・給与規程
- ・教育研究費及び研究旅費規程
- ・経理規程
- ・契約事務規程

【第2編 大学】

- ・学則
- ・通信教育課程に関する規程
- ・教育課程及び履修方法に関する規程
- ・通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則
- ・学部教授会規程
- ・全学総務委員会に置く地域連携推進専門部会規程
- ・全学教務委員会に置く福祉実習専門部会規程
- ・公開講座規程
- ・指定保育士養成施設に関する細則
- ・留学生学部研究生に関する規程
- ・社会福祉士養成課程に関する細則
- ・学内奨学金規程
- ・学生等の証明書発行に関する規程

【第3編 大学院】

- ・学則

- ・通信教育課程に関する規程
- ・教育課程及び履修方法に関する規程
- ・通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則
- ・社会福祉学専攻博士課程後期修了細則

【第4編 附属機関・施設】

- ・臨床心理相談室規程
- ・心理相談に関する規程
- ・心理相談受託に関する申し合わせ

【第5編 短期大学部】

- ・学則
- ・通信教育課程に関する規程
- ・教育課程及び履修方法に関する規程
- ・通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則
- ・組織運営規則
- ・教授会規程
- ・短大総務委員会に置く短大地域連携推進専門部会規程
- ・短大教務委員会に置く短大福祉実習専門部会規程
- ・短大人事委員会規程
- ・短大通信教育委員会規程
- ・教員任用規程
- ・公開講座規程
- ・通信教育課程における試験及び学業成績判定に関する内規
- ・学内奨学金規程
- ・学生等の証明書発行に関する規程

3. 同窓会活動

東京福祉大学同窓会では平成30年度に以下の事業を実施した。

- (1) 入学生・卒業生に対する入学記念品・卒業記念品（図書）の贈呈
- (2) 同窓会奨学金の支給
 - ・通学生は学費全額免除2名以内、半額免除6名以内で選考、支給実績8名。
 - ・通信生は全額免除5名以内で選考、支給実績1名。
- (3) 第5回定期総会の開催（11月18日、池袋キャンパス）
- (4) 第3回ホームカミングデイの開催（11月18日、池袋キャンパス）
 - ・同窓生によるパネルディスカッション
テーマ：「東京福祉大学・大学院の話・和・輪 ～大学と社会とのつながり～」
 - ・懇親会
- (5) 東京福祉大学学園祭（千輝祭）への参加（11月3・4日）
 - ・伊勢崎キャンパスでは模擬店を出店、池袋キャンパスでは就職相談会を実施。
- (6) 同窓生に対する図書館利用証の発行
- (7) 「同窓会だより」の発行・同窓生への送付
- (8) 同窓会ホームページの運営管理

同窓会の会務執行のため以下の役員を置き、理事会を年に5回開催している。

- ・会長 1名 ・副会長 2名

・理事 4名 ・監事 2名（平成31年3月31日現在）

現在の同窓会長は柏木達哉（東京福祉大学第1回卒業生）である。また、東京福祉大学総務課内に同窓会事務局を置いている。

4. 監査について

（1）監事監査

当年度は「監事監査規程」、監査年間計画に従って年4回の監事監査を実施した。調査の内容は、預金通帳等の管理状況、四半期毎の預金残高、クレジットカード等の管理状況、実行性のある予算制度導入、財務委員会の開催状況、教学の運営状況、通信教育委員会の開催状況、規程の整備状況、期末監査などの確認を行った。

（2）内部監査

平成30年度は財務監査及び科学研究費補助金（以下「科研費」という。）に関する内部監査を実施した。

財務監査は、「学校法人茶屋四郎次郎記念学園 内部監査規程」に従い、4回実施した。監査項目は、以下のとおり。

1. 実印や銀行印などの管理が徹底されているか
2. 現金預金管理が徹底されているか
3. クレジットカードの利用内容
4. 本学ホームページ及びソーシャルメディアの管理・運用状況

科研費に関する内部監査は、「東京福祉大学 公的研究費運営管理規則」に従い、9月に1回実施した。監査項目は、財務課による自己点検の検証、総務課による検収業務及び科研費備品台帳の確認、検収業務担当者への聴き取り調査、サンプルを抽出した上で実際の研究費使用状況や納品状況等についての事実関係の確認を行った。

決算の概要

平成30年度の決算の状況について前年度と対比して、その概要を報告いたします。

1. 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
学生生徒等納付金収入	7,221,390	7,805,830	8,695,701	889,871
手数料収入	194,946	219,273	229,196	9,923
寄付金収入	580	126,035	0	△ 126,035
補助金収入	467,440	695,186	299,693	△ 395,493
資産売却収入	11	0	37,761	37,761
付随事業・収益事業収入	0	0	7,000	7,000
受取利息・配当金収入	157	147	135	△ 12
雑収入	48,994	80,430	91,331	10,901
借入金等収入	100,000	500,000	2,300,000	1,800,000
前受金収入	3,202,368	3,887,268	3,843,602	△ 43,666
その他の収入	65,406	58,439	432,129	373,690
資金収入調整勘定	△ 3,038,974	△ 3,504,999	△ 4,058,047	△ 553,048
前年度繰越支払資金	4,599,895	4,873,268	4,819,168	△ 54,100
収入の部合計	12,862,213	14,740,877	16,697,669	1,956,792

支出の部				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
人件費支出	3,887,084	4,175,291	4,437,340	262,049
教育研究経費支出	2,208,791	2,608,179	2,860,370	252,191
管理経費支出	1,161,142	1,222,754	1,195,554	△ 27,200
借入金等利息支出	35,518	33,813	36,507	2,694
借入金等返済支出	265,633	276,813	386,140	109,327
施設関係支出	512,802	749,900	3,749,370	2,999,470
設備関係支出	121,827	218,421	258,047	39,626
資産運用支出	0	0	300,588	300,588
その他の支出	623,854	1,216,543	697,867	△ 518,676
資金支出調整勘定	△ 827,706	△ 580,005	△ 1,065,911	△ 485,906
翌年度繰越支払資金	4,873,268	4,819,168	3,841,797	△ 977,371
支出の部合計	12,862,213	14,740,877	16,697,669	1,956,792

資金収支計算書は当該会計年度の学園諸活動に対応するすべての収支の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金の顛末を表すものです。

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 11,878,501 千円で、昨年度比 2,010,892 千円の増収となりました。収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入は増加、また手数料収入も増加しています。池袋・王子キャンパス新校舎購入のため、借入金収入と施設関係支出が大きく増加しております。翌年度繰越支払資金を除く当年度支出は 12,855,872 千円、収支差額は 977,371 千円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金（貸借対照表流動資産の現金預金の額と一致）は 3,841,797 千円となりました。

2.事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	7,221,390	7,805,830	8,695,701	889,871
		手数料	194,946	219,273	229,196	9,923
		寄付金	580	0	0	0
		経常費補助金	467,440	481,580	299,693	△ 181,887
		雑収入	56,623	100,692	118,632	17,940
		教育活動収入計	7,940,979	8,607,375	9,343,222	735,847
	支出	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
		人件費	3,933,039	4,190,337	4,464,068	273,731
		教育研究経費	2,489,542	2,904,864	3,204,026	299,162
		管理経費	1,189,395	1,248,769	1,230,789	△ 17,980
徴収不能額		23,721	31,230	24,394	△ 6,836	
教育活動支出計	7,635,697	8,375,200	8,923,277	548,077		
教育活動収支差額		305,282	232,175	419,945	187,770	
教育活動外収支	収入	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
		受取利息・配当金	157	146	135	△ 11
		その他の教育活動外収入	0	0	7,000	7,000
		教育活動外収入計	157	146	7,135	6,989
	支出	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
		借入金等利息	35,518	33,813	36,507	2,694
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	35,518	33,813	36,507	2,694
	教育活動外収支差額		△ 35,361	△ 33,667	△ 29,372	4,295
	経常収支差額		269,921	198,508	390,573	192,065
特別収支	収入	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
		資産売却差額	11	0	8,160	8,160
		その他の特別収入	0	347,090	103	△ 346,987
	特別収入計	11	347,090	8,263	△ 338,827	
	支出	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
		資産処分差額	0	4,781	51,267	46,486
		その他の特別支出	0	75	0	△ 75
特別支出計	0	4,856	51,267	46,411		
特別収支差額		11	342,234	△ 43,004	△ 385,238	
基本金組入前当年度収支差額		269,932	540,742	347,569	△ 193,173	
基本金組入額合計		△ 537,394	△ 903,709	△ 1,916,303	△ 1,012,594	
当年度収支差額		△ 267,462	△ 362,967	△ 1,568,734	△ 1,205,767	
前年度繰越収支差額		△ 2,504,993	△ 2,772,455	△ 3,135,422		
翌年度繰越収支差額		△ 2,772,455	△ 3,135,422	△ 4,704,155		
(参考)						
事業活動収入計		7,941,147	8,954,612	9,358,621	404,009	
事業活動支出計		7,671,215	8,413,870	9,011,052	597,182	

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の三つの活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び均衡を明らかにするものです。事業活動収入は学校法人の負債とならない収入であり、収益といえます。事業活動支出は学校法人が当該会計年度において消費する資産の取得価額と用役の対価であり、費用といえます。

三つの活動ごとに収入・支出を計上し、差額計算を行い、基本金組入前当年度収支差額を算出し、そこから基本金（学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額）に組入れる額を控除し、当年度収支差額を算出します。平成30年度の事業活動収入は三つの活動合計で9,358,621千円となり、前年比で404,009千円の増加となりました。収入の大部分を占める学生生徒等納付金は学生数の増加により前年比889,871千円の増加となりました。

平成30年度の事業活動支出は三つの活動合計で、9,011,052千円となり、前年比で597,182

千円の増加となりました。人件費が 273,731 千円、教育研究費が 299,162 千円増加しています。以上から平成 30 年度の基本金組入前当年度収支差額は 347,569 千円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額は 1,568,734 千円の支出超過となり、前年度からの繰越収支差額は△3,135,422 千円でしたが、当年度の支出超過を受け、翌年度繰越収支差額は△4,704,155 千円となりました。

3. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
固定資産	9,800,081	10,537,081	14,432,269	3,895,188
有形固定資産	9,250,419	9,915,058	13,382,573	3,467,515
特定資産	0	0	200,000	200,000
その他固定資産	549,662	622,023	849,696	227,673
流動資産	5,074,729	5,544,681	4,165,787	△ 1,378,894
現金預金	4,873,268	4,819,168	3,841,797	△ 977,371
その他流動資産	201,461	725,513	323,990	△ 401,523
資産の部合計	14,874,810	16,081,762	18,598,056	2,516,294
負債の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
固定負債	3,480,421	3,722,138	5,664,773	1,942,635
長期借入金	3,220,800	3,443,987	5,357,846	1,913,859
長期未払金	12,358	15,842	14,090	△ 1,752
退職給与引当金	247,263	262,309	292,837	30,528
流動負債	3,983,402	4,407,895	4,633,984	226,089
短期未払金	730,951	482,654	684,745	202,091
前受金	3,202,368	3,887,268	3,843,601	△ 43,667
預り金	50,083	37,973	105,638	67,665
負債の部合計	7,463,823	8,130,033	10,298,757	2,168,724
純資産の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
基本金	10,183,442	11,087,151	13,003,454	1,916,303
第1号基本金	9,619,442	10,481,151	12,339,454	1,858,303
第4号基本金	564,000	606,000	664,000	58,000
繰越収支差額	△ 2,772,455	△ 3,135,422	△ 4,704,155	△ 1,568,733
翌年度繰越収支差額	△ 2,772,455	△ 3,135,422	△ 4,704,155	△ 1,568,733
純資産の部合計	7,410,987	7,951,729	8,299,299	347,570
負債及び純資産の部合計	14,271,642	16,081,762	18,598,056	2,516,294

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状況を表した計算書類です。資産と負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するものであり、資産の部合計＝負債の部合計＋純資産の部合計となっています。

資産総額は 18,598,056 千円で前年比 2,516,294 千円の増加となりました。固定資産が池袋・王子キャンパス新校舎購入等により 3,467,515 千円増加しています。

負債総額は 10,298,757 千円で前年比 2,168,724 千円の増加となりました。長期借入金は池袋・王子キャンパス新校舎購入に伴う借入により 1,913,859 千円増加しています。

純資産の部では、基本金が 13,003,454 千円で前年比 1,916,303 千円増加しました。これは新校舎購入により施設設備、機器備品などの組入が増加、借入金返済に係る組入により、第1号基本金が増加したためです。基本金と繰越収支差額の合計である純資産の額は 8,299,299 千円となっています。

4. 収益事業

平成 30 年度から寄附行為に「不動産賃貸業」を定めて収益事業を開始しました。学校法人会計から分離独立した収益事業会計の第 1 期目の決算は、売上高（賃料収入）が 17,227 千円となり、学校法人会計へ 7,000 千円を繰り入れました。

以 上